



2022年9月30日

各 位

会 社 名 株式会社ブロードバンドタワー  
代 表 者 名 代表取締役 会長兼社長 CEO 藤原 洋  
(コード番号 3776 東証スタンダード市場)  
問 合 せ 先 常務取締役 法務・経理統括 中川 美恵子  
(TEL. 03 - 5202- 4800 代)

連結子会社(孫会社)の異動(株式譲渡)及び特別利益(関係会社株式売却益)計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるジャパンケーブルキャスト株式会社(以下、ジャパンケーブルキャスト)が保有する沖縄ケーブルネットワーク株式会社(以下、沖縄ケーブル)の株式について一部譲渡すること(以下、本件株式譲渡)を決議いたしましたのでお知らせいたします。

## 記

### 1. 本件株式譲渡の理由

ジャパンケーブルキャストは、これまでHybridcast技術を用いたデータ放送サービスや4K放送の提供、またIP放送サービスの実証実験実施等、沖縄ケーブルでIP事業変革のモデル局づくりを推進して参りました。沖縄ケーブルは、昨年从那覇市(一部)及び宜野湾市全域で高速インターネット回線の需要に対応するFTTH(光化)インフラの構築に着手しましたが、FTTHエリア拡大による追加投資が喫緊の課題となっております。

株式会社TOKAIケーブルネットワーク(以下、TOKAIケーブル)は、2022年3月末現在、東京都、静岡県、神奈川県、千葉県、長野県、岡山県、宮城県の1都6県でケーブルテレビ事業を展開する統括運営会社であり、各地域で加入者拡大と企業成長を実現した実績とノウハウがあります。沖縄ケーブルの成長を加速させるため、TOKAIケーブルのノウハウ等を投入し、ジャパンケーブルキャストがこれまで展開してきたIP事業変革のモデル局づくりを共同で推進することについて今般合意したことを受け、ジャパンケーブルキャストが保有する沖縄ケーブルの70%株式をTOKAIケーブルに株式譲渡することとしました。

なお、本件株式譲渡後、ジャパンケーブルキャストは沖縄ケーブルの株式を30%保有し、沖縄ケーブルは当社の持分法適用関連会社となります。

2. 異動する連結子会社(孫会社)の概要

(1) 名 称	沖縄ケーブルネットワーク株式会社		
(2) 所 在 地	沖縄県那覇市久茂地 1 丁目 2 番 20 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大熊 茂隆		
(4) 事 業 内 容	ケーブルテレビ放送・インターネット・固定電話サービス等の提供		
(5) 資 本 金	10 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	2017 年 12 月 1 日		
(7) 大株主及び持株比率	ジャパンケーブルキャスト株式会社		100.0%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社の連結子会社(孫会社)であります。	
	人 的 関 係	当該会社の役員 1 名を兼任しております。	
	取 引 関 係	保守売上等	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期	2021 年 12 月期
純 資 産	178 百万円	280 百万円	292 百万円
総 資 産	1,013 百万円	1,141 百万円	1,769 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	893 千円	1,403 千円	1,461 千円
売 上 高	1,631 百万円	1,598 百万円	1,547 百万円
営 業 利 益	129 百万円	128 百万円	10 百万円
経 常 利 益	144 百万円	155 百万円	35 百万円
当 期 純 利 益	△28 百万円	101 百万円	11 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△144 千円	509 千円	58 千円
1 株 当 たり の 配 当 金	-	-	-

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社 TOKAI ケーブルネットワーク	
(2) 所 在 地	静岡県沼津市寿町 8 番 28 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 光速	
(4) 事 業 内 容	1. 一般放送事業 2. 通信サービス事業	
(5) 資 本 金	10 億円	
(6) 設 立 年 月 日	2012 年 4 月 2 日	
(7) 純 資 産	11,897 百万円(2022 年 3 月末)	
(8) 総 資 産	31,232 百万円(2022 年 3 月末)	
(9) 株 主 及 び 持 株 比 率 (2022 年 3 月 31 日現在)	名 称	持分比率
	1. 株式会社 TOKAI ホールディングス	100.0%

(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

#### 4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 譲渡前の所有株式数	200 株 (議決権の数:200 個) (議決権所有割合:100%)
(2) 譲渡株式数	140 株 (議決権の数:140 個)
(3) 譲渡価額	譲渡先の意向により非公表とさせていただきます。
(4) 譲渡後の所有株式数	60 株 (議決権の数:60 個) (議決権所有割合:30%)

#### 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2022 年 9 月 30 日
(2) 契約締結日	2022 年 9 月 30 日
(3) 株式譲渡実行日	2022 年 10 月 11 日(予定)

#### 6. 今後の見通し

本件株式譲渡により、2022 年 12 月期第 4 四半期連結会計期間において関係会社株式売却益 4 億円を特別利益として計上する見込みです。

なお、本件株式譲渡の影響及びその他を含め、当社の 2022 年 12 月期通期業績(連結・単体)へ与える影響につきましては、現在精査中でありますので、通期業績(連結・単体)へ与える影響が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上